



市川レポート

2022年4-9月期決算の序盤の状況と業績見通し

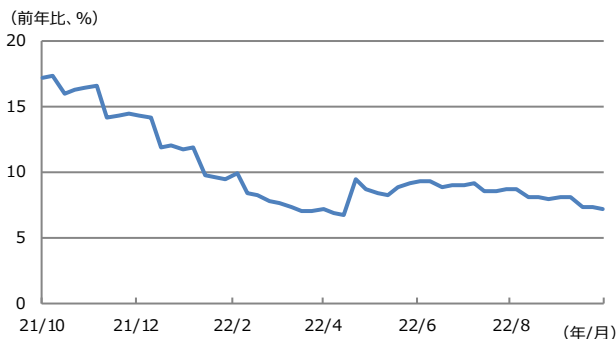
- 2022年4-9月期の決算発表はまだ序盤戦だが、電気・ガス業が全体の利益の伸びを大きく抑制。
- 企業の今年度業績予想もまだ変化なく控えめなまま、弊社は主要企業の2ケタ増収増益を予想。
- ただ、来年度は弊社も市場も慎重姿勢、見通し改善にはやはり欧米のインフレ鎮静化などが必要。

2022年4-9月期の決算発表はまだ序盤戦だが、電気・ガス業が全体の利益の伸びを大きく抑制

国内では、3月期決算企業による2022年4-9月期の決算発表が続いています。10月28日時点で、東証株価指数（TOPIX）構成企業のうち、金融を除く195社（全体の約15%）が決算発表を終えました。まだ序盤ではありますが、2022年4-9月期の実績をみると、前年同期比で売上高は19.0%増、営業利益は2.7%増、経常利益は4.4%増、純利益は3.2%減となっています。

経常利益の増益率について、プラス寄与度の上位3業種は化学（+7.1%ポイント、pt）、電気機器（+2.3%pt）、卸売業（+1.5%pt）で、マイナス寄与度の上位3業種は、電気・ガス業（-7.7%pt）、医薬品（-1.8%pt）、輸送用機器（-1.5%pt）でした。営業利益、純利益の増益率についても、プラス寄与度、マイナス寄与度の業種の顔ぶれは、ほぼ変わらずとなっており、今のところ、電気・ガス業が全体の利益の伸びを大きく抑制しています。

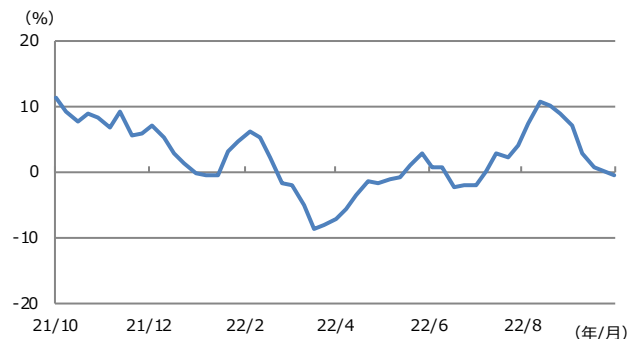
【図表1：12カ月先予想EPSの伸び率】



(注) データは2021年10月27日から2022年10月26日。アナリストが予想する東証株価指数（TOPIX）構成銘柄の12カ月先1株あたり利益（EPS）。

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：リビジョン・インデックスの推移】



(注) データは2021年10月27日から2022年10月26日。東証株価指数（TOPIX）構成銘柄について、アナリストが業績予想を上方修正した銘柄の比率が多ければ数値が大きくなり、下方修正した銘柄の比率が多ければ数値が小さくなる。

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業の今年度業績予想もまだ変化なく控えめなまま、弊社は主要企業の2ケタ増収増益を予想

次に、企業による2022年度の業績予想を確認すると、前年度比で売上高は11.7%増、営業利益は5.0%増、経常利益は1.3%減、純利益は1.5%減となっています。まだ序盤戦のため、前回4-6月期決算をほぼ終えた8月19日時点の数字とあまり変わらず（順に10.8%増、5.6%増、0.7%減、1.3%減）、控えめなものとなっていますが、今後、決算発表が進むにつれ、変化がみられると思われま

なお、弊社では、金融とソフトバンクグループを除く398社について、独自に企業調査を行っています。参考までに、9月8日時点における2022年度の業績予想は、前年同期比で売上高が14.3%増、経常利益は13.4%増、純利益は13.5%増となっています。新型コロナウイルスの影響緩和や、円安による利益押し上げなどを主因とし、主要企業について2ケタの増収増益を見込んでいます。

ただ、来年度は弊社も市場も慎重姿勢、見直し改善にはやはり欧米のインフレ鎮静化などが必要

なお、市場の関心は、ここから次第に2023年度の業績に移っていく公算が大きいと考えます。弊社では、前述の金融とソフトバンクグループを除く398社について、2023年度の業績予想もまとめています。具体的には、前年同期比で売上高が2.0%増、経常利益は2.0%増、純利益は0.5%減となっており、売上高と経常利益の伸びの鈍化と、純利益のわずかな減益を予想しています。

また、市場が予想するTOPIXの12カ月先1株あたり利益（EPS）の伸び率は低下傾向にあり（図表1）、リビジョン・インデックスも直近でマイナスになるなど（図表2）、2023年度の業績に対する、市場の慎重な見方がうかがえます。この先、これらが好転し、日本株が上昇基調を強めるには、企業を取り巻く環境の改善、すなわち、欧米などでのインフレの鎮静化、利上げペースの鈍化、景気後退懸念の払しょく、といった材料が必要と思われま

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会